

令和3年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

政策	政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実		
政策の柱	2-4 健全な心身を保つ環境の整備		
議論した施策	(2) 自殺対策の推進		
実施日/班名	7月10日(土) 第2班	担当部局名	健康福祉部 障害者支援局

2 施策推進の視点・主な取組

👉 **視点1** 県、市町、団体、企業、県民等が一体となった自殺対策の総合的な推進

- ① 多様な主体との連携による自殺対策の推進
- ② 早期支援につなげる人材の養成、資質の向上

👉 **視点2** 若年層に重点を置いた自殺対策の推進

- ③ 若年層が利用しやすい相談支援体制の充実

3 現状・課題

【現状・課題1】

- 自殺者数は減少傾向にありますが、いまだ高い水準にあります。
- 自殺は、「その多くが追い込まれた末の死」であり、その要因は、経済・生活問題、健康問題、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な要因が複合的に連鎖していると言われています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、社会経済の先行き不透明感等があり、自殺者数の増加が懸念されています。

【現状・課題2】

- 自殺予防においては、相談機関、医療機関等の専門家のみではなく、自殺の危険性の高い人のサインに気づきやすい身近な人の役割が重要です。

【現状・課題3】

- 自殺者数全体が減少傾向にある中、若年層の自殺者数は、ほぼ横ばいで推移しており、他の年代に比べ減少率が低くなっています。

4 コーディネーター取りまとめコメント（コーディネーターが議論を総括して取りまとめ）

自殺対策には、県、市町、県民が一体となって取り組むことが大切である。自殺対策は自殺者数の減少を成果指標とする中、様々な施策と自殺者数の減少との因果関係を立証することは難しいが、因果関係を立証することより、活動指標と成果指標の達成度を常にチェックすることが大事である。

- 自殺相談窓口の周知や、**性別、年代別の窓口の設置**^①
- 質の高いゲートキーパーを増やす**^②ことの難しさ
- 自殺対策の周知にメディアを活用**^③。
- 自殺対策の**連携組織図の作成と公表**^④

総じて議論されたのは「**自殺対策のスタートは周りの人の気づきである**^⑤こと。」ゲートキーパーに限らず自分たちがその役割を担う。つまり「自分ごと化」が一番必要であるとの意見が多く、県民評価者がその認識を持っていることは大きな成果である。

5 施策の改善提案と対応の方向性

改善提案	対応状況
<p>①自殺の背景は様々であるため、相談者の性別、年代にあった相談対応ができるよう、対応の多様化を進める必要がある。</p>	<p>現在の取組としましては、自殺のハイリスク者の身近な相談役としてゲートキーパー(以下GK)を位置づけ、市町では職員や住民を対象に、県では職員や大学生、健康保険組合、企業等を対象に、GK一般研修を実施しているところです。</p> <p>令和2年度からは、市町自殺対策推進計画の進捗チェック項目として、「市町職員に対してGK養成研修を実施すること」を追加し、実施を推奨しているところです。また、こころの電話相談を実施し、新型コロナウイルス関連及び熱海の土石流被災者等からの相談を含め、自殺予防対策の一環として多種多様な相談を受けています。</p> <p>今後は、相談者に合った対応ができるよう、対応について多様化を進めるため、様々な年代のGKの養成などについて検討していきます。</p> <p>そのほか、市町自殺対策計画の進捗管理支援の中で、自治体職員向けのGK一般研修の実施体制が充実するよう支援してまいります。また、電話相談員の資質向上のため、コロナ禍における自殺対策について研修項目に加えるなど、内容を充実させます。</p>
<p>②ゲートキーパーが自殺予防の役割を適切に発揮するためには、ゲートキーパー養成研修の実施やスキルアップを行い、相談者の特性に応じた対応ができるようにする必要があります。</p>	<p>現在の取組としましては、GKのスキルアップ研修としてGK専門研修を実施し、その修了者のうち行政の職員等を対象に、講師養成研修を実施しているところです。また、GK研修の内容について、毎年の特徴的な話題を組み込むよう工夫をしています。</p> <p>今後は、相談者の特性に応じた対応ができるようにするため、GK一般研修、専門研修において、様々な年代の相談に応じられるよう、各ライフステージにおける特徴や自殺リスク等についての内容を追加するとともに、様々な年代のGKを養成するために、以下の研修を実施できるよう、GK講師養成研修の内容を検討していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①若者向けには、県では県内の大学生を対象に、市町ではスクールカウンセラーや教員等を対象にGK一般研修を実施 ②働き盛り世代には、県では企業や健康保険組合を対象に、市町では職員を対象としてGK一般研修を実施 ③高齢者世代には、県及び市町で、民生委員等を対象としたGK一般研修を実施 <p>また、令和元年度の県精神保健福祉センターの研究で、GK講師養成研修受講後は、「GKとしてのスキルが上がること」、「講師を経験することでGKとしての自己効力感が上がること」が明らかになったため、講師を経験する必要性を研修の中で伝えていきます。</p> <p>GK研修修了者に、GKとしての活動に役立てるため、研修内容や相談機関を記載したGK手帳を配付しておりますが、各年代別の傾向やメンタルヘルスの問題を有する人に対して適切な初期支援を行うための5つのステップである「り・は・あ・さ・る」(リスク評価、判断・批評せずに話を聞く、安心と情報を与える、サポートを得るように勧める、セルフヘルプ)を追記するなど、その内容を充実させていきます。</p>

<p>③ゲートキーパーや相談窓口等を含めた自殺対策に関する情報が得やすい環境を整備するため、メディアの活用やポスター掲示のほか、SNS等による若者を対象とした広報活動を進めていく必要がある。</p>	<p>現在の取組としましては、相談窓口の周知等のため、自殺に関連したワードを検索した方を、若者を対象としたLINE相談や電話相談に誘導する、検索連動型広告を実施しており、自殺リスクを伴う悩みを抱え、相談ニーズが高まっている方に、即時に適切な窓口を表示する一定の効果が得られています。</p> <p>しかし、令和3年度県政世論調査結果によると、「静岡県で実施している自殺対策」を「どれも知らない」人が29.7%を占めることなどから、悩みを抱えた方が相談できる窓口の更なる周知が必要です。今後は、2022年度新規取組として「自殺総合対策事業」を拡充し、悩みを抱えた方が相談できる窓口の更なる周知を図るため、相談窓口についての動画を作成し、精神保健福祉センターや県障害福祉課のホームページへの掲載やWEBメディア（YouTube、TVer）を積極的に活用し、動画広告により若年層を中心に幅広い世代に向けて情報発信していきます。</p> <p>また、県広聴広報課が運用しているSNS（LINE、Twitter等）に相談窓口等を含めた自殺対策に関する情報を投稿し、若者を対象とした広報活動を進めていきます。</p>
<p>④自殺対策に関する組織図を作成・公表し、地域や団体、企業等の連携を進め、自殺を考えている人に寄り添った支援ができる体制をつくる必要がある。</p>	<p>現在の取組としましては、自殺対策連絡協議会、庁内連絡会議、地域自殺対策ネットワーク会議（健康福祉センター単位）を開催しており、市町においても、令和2年度末現在で27市町がネットワーク会議を開催しているところです。</p> <p>今後は、悩みを抱えた方を相談窓口につなぎ、関係機関が連携した対応をするため、県において、自殺対策に関する関係機関の相談窓口についての組織図等を作成・ホームページ等で公表するとともに、市町におけるこころの相談窓口の情報について、県ホームページにリンクを貼ることとし、これらの情報がわかる資料が公表されていない市町には、作成、公表するよう働きかけるなど、地域の各支援機関の連携がとれた支援体制を構築していきます。</p>
<p>⑤自殺対策の第一歩は、地域や家庭等、周囲の人が悩みを持った人のSOSのサインに気付き悩みを聴くことであるため、サインに気づけるよう周知する必要があります。</p>	<p>現在の取組としましては、悩みを持った人のSOSのサインへの気付きについて、GK研修を通じた周知を実施しているところです。</p> <p>今後は、様々な年代に対してGK養成研修を実施することで、より多くの方が、身近な人のSOSのサインに気付くことができるよう周知していくとともに、2022年度新規取組として「自殺総合対策事業」を拡充し、SOSのサインへの気付きに係る動画を作成し、精神保健福祉センターや県障害福祉課のホームページへの掲載やWEBメディア（YouTube、TVer）を積極的に活用し動画広告により若年層を中心に幅広い世代に向けて情報発信していきます。</p>